



## 損益計算書

〔平成 27年 4月 1日から  
平成 28年 3月 31日まで〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		5,533,771
売上原価		4,357,503
売上総利益		1,176,268
販売費及び一般管理費		974,400
営業利益		201,867
営業外収益		
受取利息及び配当金	36	
雑収益	6,229	6,265
営業外費用		
雑損失	1,611	1,611
経常利益		206,521
特別利益		
製品保証引当金戻入額	55,212	55,212
税引前当期純利益		261,733
法人税、住民税及び事業税		58,132
法人税等調整額		35,502
当期純利益		168,098

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 材料 …… 総平均法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
  - (2) 仕掛品 …… 個別生産によるものは個別法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)  
その他は総平均法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 …… 定率法を採用しております。  
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物3～38年、構築物2～39年  
機械及び装置2～17年、工具・器具及び備品2～15年
  - (2) 無形固定資産 …… ソフトウェア(自社利用)  
社内における見込利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。
  - (3) リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
  - (2) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められ額を計上しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度の翌事業年度から償却しております。
  - (3) 転籍者退職給付引当金 …… 従業員(親会社からの転籍者)に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。
  - (4) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備える為、役員退職慰労金支給内規に基づき当期末要支給相当額を計上しております。
  - (5) 製品保証引当金 …… 部品の取替えが見込まれている費用の支出に備える為、当期末における必要額を計上しております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 消費税等の会計処理 …… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,270,804 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
  - 短期金銭債権 148,910 千円
  - 短期金銭債務 47,044 千円

### (損益計算書に関する注記)

- 関係会社との取引高(営業取引による取引高)
- |     |              |
|-----|--------------|
| 売上高 | 1,568,750 千円 |
| 仕入高 | 241,078 千円   |

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

- 当事業年度の末日における発行済株式の総数
- |      |          |
|------|----------|
| 普通株式 | 20,000 株 |
|------|----------|

## (税効果会計に関する注記)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
未払事業税否認額	3,845 千円
賞与引当金否認額	40,548 千円
製品保証引当金否認額	9,571 千円
退職給付引当金否認額	22,262 千円
役員退職慰労引当金否認額	8,785 千円
その他	12,912 千円
繰延税金資産合計	97,923 千円

繰延税金負債	
企業年金基金の益金不算入	11,948 千円
その他有価証券評価差額金	64 千円
繰延税金負債合計	12,012 千円
繰延税金資産の純額	85,911 千円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	32.8%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%
住民税均等割	0.7%
税率の変更による影響	1.5%
税額控除(生産性促進税制)	-1.3%
その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8%

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,023千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	691,276	691,276	-
(2) 売掛金	1,146,429	1,146,429	-
(3) 未収入金	28,904	28,904	-
(4) 支払手形及び買掛金	807,616	807,616	-
(5) 未払金	198,750	198,750	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、及び(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	議決権の所有 (被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	事業年度末残高 (千円)
その他の関係会社	三菱電機(株)	東京都千代田区丸の内	175,820,000	(被所有) 直接 50.0	製品販売	1,568,750	売掛金	148,910
					仕入	241,078	買掛金	47,044
その他の関係会社 の子会社	菱電エレベータ 施設(株)	東京都新宿区市谷砂土原町	200,000	なし	製品販売	891,957	売掛金	246,214
その他の関係会社 の子会社	三菱電機 ビルテクノサービス(株)	東京都荒川区荒川	5,000,000	なし	製品販売	172,238	売掛金	37,420
その他の関係会社 の子会社	三菱電機 住環境システムズ(株)	東京都台東区北上野	2,627,000	なし	製品販売	426,487	売掛金	123,361
その他の関係会社 の子会社	三菱電機 ロジスティクス(株)	東京都渋谷区笹塚	1,735,000	なし	商品の輸送	266,291	買掛金	71,168
その他の関係会社 の子会社	三菱電機(マイクロエス) フクエア(株)	愛知県名古屋市中区新栄	100,000	なし	固定資産の 取得	32,765	未払金	-
その他の関係会社 の子会社	(株)日立ビルシステム	東京都千代田区神田淡路町	5,105,091	なし	製品販売	1,092,905	売掛金	263,552

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 三菱電機に対する取引は見積りを提示し、価格交渉の上で決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1.1株当たり純資産額 89,118円1銭
- 2.1株当たり当期純利益 8,404円92銭
- 3.上記の算定上の基礎は以下のとおりです。
  - 普通株式に係る純資産額 1,782,360 千円
  - 普通株式に係る当期純利益 168,098 千円
  - 普通株式の期中平均株式数 20,000 株